

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区九段北1-8-10

今週の注目材料 = 次回以降の姿勢をどこまで示すか？米FOMC

2022年6月13日

6月14日、15日に米連邦公開市場委員会(FOMC)が開催されます。前回5月のFOMC後の会見でパウエル議長が言及し、その後の議事要旨でも確認された0.5%ポイント利上げが先週までは完全に織り込まれていました。

ここに来て米国の重要経済指標のいくつかは積極的な金融引き締めを後押しするものとなっています。1日に発表された米ISM製造業景気指数(5月)は、予想外に4月から改善。3日に発表された米雇用統計は非農業部門雇用者数が市場予想を超える伸びとなりました。週末10日に発表された米消費者物価指数(CPI・4月)は、予想に反して前回、前々回を上回り40年ぶりの高い伸びとなっています。

これらの指標結果、特に10日の米消費者物価指数の結果を受けて、市場ではより積極的な利上げを求める動きが出てきています。短期金利市場動向から見た市場の利上げの織り込みは、今回のFOMCこそ0.50%ポイントがまだ大勢ですが、7月のFOMCに関しては0.75%ポイントが0.50%ポイントを上回っています。議長が会見で0.5%に言及していることや、従来から一回で0.75%の利上げ実施には消極姿勢を示していることから、0.75%ポイントの利上げが実施される可能性がどこまであるのかは微妙です。ただ、議長の慎重姿勢を加味しても、0.75%ポイントを意識せざるをえないほど、10日の消費者物価指数の強い結果にインパクトがあったといえます。

10日の消費者物価指数の内訳を見ますと、3月から4月にかけて少し落ち着いたエネルギー価格が再びの上昇。エネルギー全体では前年比+30.3%から+34.6%に。中でも注目を集めるガソリン価格については+43.6%から+48.7%に上昇しています。物価高騰要因のもう一つの大きな要因である自動車価格については、新車が前年比+12.6%、中古車・トラックが+16.1%と、4月の13.2%、22.7%からは鈍化しました。ただ、こちらも水準的にはかなり高いです。そして前回上昇が目立ち警戒感を誘った食品については、全体の数字が前年比+10.1%、中でも家庭用食品に関しては+11.6%と、4月の+9.4%、+10.8%から上昇しました。車社会である米国では生活必需品であるガソリンの価格高騰、家庭用食品価格の上昇などは、家計にまともに響いてくる物価高だけに、FRBとしても積極的な対応が必要になるという市場の印象につながっています。

とはいえ、今回の会合での0.75%ポイントの利上げ実施は簡単ではありません。それでも0.75%ポイントの利上げは25%程度まで上がってきています。実際に行われた場合、かなりのサプライズとなります。0.50%ポイントの利上げに留まった場合、注目は会合後の会合後のパウエル議長の会見となります。7月の0.75%ポイント利上げが意識される中、今後について、議長がどこまで踏み込んだ発言を行ってくるのかどうか。0.75%ポイント利上げの可能性に言及するようなことがあると、ドル買いの動きが一気に強まると見込まれます。

なお、今週は米FOMCだけでなく英中銀金融政策会合(MPC)、日銀金融政策決定会合なども開催されます。先月まで4会合連続で利上げを実施している英MPCは、今回も利上げがほぼ確定的となっています。利上げ幅の見通しは0.25%ポイントでほぼ一致しています。この点では波乱要素は少なそうです。

英MPCにおける市場の注目ポイントは、利上げが今回で打ち止めになるかどうか利上げによる景気鈍化への警戒感もあって、前回の会合終了時点では、打ち止めが近いのではという見通しが広がっていました。しかし、5月18日に発表された4月の英消費者物価指数が前年比+9.0%まで上昇。インフレーターゲットである+2%が相当遠いという印象を与えました。この状況ではさすがに利上げ打ち止めは難しいという見方が広がっています。今回のMPCはスーパーサズデーにあたっておらず、ベイリー英中銀総裁の会見などは予定されていません。声明などでどこまで次回以降の示唆があるのかが注目されるところです。

日本銀行は従来の姿勢を維持してくると見込まれます。声明及び会合後の黒田総裁の会見で、これまで同様に粘り強い緩和を続けるという意味が示される可能性が高いです。新味はありませんが、世界中が積極的な引き締め姿勢を示している中だけに、対照的な姿勢に円売りが入る可能性があります。

また、もう一つの注目が、10日に日銀が財務省、金融庁と共同で出した円安けん制の声明の後を受けての、今会合での円安進行についての言及です。少なくとも黒田総裁会見の質疑応答では質問が出てくるとみられます。力強い円安阻止姿勢が見られると、円買いの動きが期待されます。ただ、自国通貨買い介入は、いつまでも続けられるものではないだけに、市場に見切られやすく、有効性を考えるとハードルは相当高くなっています。また、10日の発表では避けられた米国による為替操作国認定への警戒も必要になることを考えると、円安けん制の実効性はそれほど高くないと見られます。

山岡和雅 | MINKABU PRESS編集部

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後にGCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。